

Top Message

ごあいさつ

事業競争力の向上と、体質強化による
経営基盤の再整備に注力し、
将来の好機を逃さぬように
備えてまいります。



代表取締役社長

佐藤 廣 士

当期のご報告

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

本年4月1日に、私、佐藤廣士が代表取締役社長に就任いたしました。非常に厳しい経済環境の中で、果たすべき責務の大きさを痛感いたしますとともに、今後の社業の発展に全力を傾注いたす所存でございますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、当社グループの第156期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における取組みならびに連結業績についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、第2四半期まではエネルギー・原材料をはじめとする資源価格高などの影響により停滞し、第3四半期以降は、米国に端を発した金融危機が实体经济へ悪影響を及ぼし、景気は急速かつ大幅に悪化しました。また、海外においても、これまで成長を維持してきた中国や中東、ロシアなども含め、世界全域で景気は悪化しました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、第2四半期までは景気停滞の影響が一部の事業で見られたものの、総じて堅調な需要を背景に、鉄鋼をはじめとする各事業で、原材料価格の上昇に対応し、販売価格への転嫁を進めました。しかしながら、第3四半期以降は、電力卸供給事業を除く各事業で需要が急激に減少し、

これに伴い、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業などにおいて、かつてない大幅な生産水準の低下を余儀なくされました。

これらを背景に、当期の連結業績は、売上高は前期並みの2兆1,772億円となりましたが、営業利益は前期に比べ854億円減益の1,169億円、経常利益は前期に比べ970億円減益の608億円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損および一部の固定資産について減損損失を計上したことに加え、繰延税金資産の取崩しを実施したことなどから、税引き後の当期純損益は前期に比べ1,203億円減益の314億円の損失となりました。

当期の期末配当につきましては、当期純損益が大幅な赤字となったことや、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。これにより当期の配当は、中間配当として実施いたしました1株につき3円50銭となりますが、事情をご賢察のうえ、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当期は「2006-2008年度グループ中期経営計画」の最終年度でありました。

業績面について総括しますと、最終年度の利益目標を初年度

に達成し、2年目にあたる平成19年度も高い利益水準を継続したものの、当期の利益は、事業環境の激変の影響を受け、目標を大幅に下回る結果となりました。

一方、基本方針に掲げた「オンリーワン製品」の拡販・創出、「ものづくり力」の強化については、鋼材やチタン製品において当社技術を評価され、新たな用途を拡大できたことや、当社が培ってきた技術である改質褐炭の実証プラントを立ち上げたことなど、一定の成果をあげ、将来の成長につながる布石も着実に打つことができました。

今後の取組みについて

平成20年度半ばからの事業環境の急激な変化と先々の不透明感から、今後の中期的な数値目標を設定することは見送っております。新たな中期経営計画は、今後の状況を睨みつつ、しかるべき時期になりましたら、発表させていただく所存ですが、これまで掲げてきた「オンリーワン」と「ものづくり力」をキーワードに、事業競争力を強化し、持続的成長を追求していくという方針は、今後の中長期的な経営戦略においても変わることはありません。あわせて、現下の経済動向と事業環境を踏まえた喫緊の課題、すなわち、コスト競争力の強化、生産体制の最適化、キャッシュフローの拡大などにも重点的に取り組んでまいります。特に、収益改善に向けては、昨年末に立ち上げた、グループ横断組織「収益改善委員会」を中核として、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

当面は厳しい環境での事業運営を余儀なくされますが、こうした事業競争力の向上と、体質強化による経営基盤の再整備に注力し、将来の好機を逃さぬように備えてまいります。

また、当社グループは、企業としての社会的責任を果たしていくことが、会社経営の大前提であると認識しております。しかしながら、本年2月、当社の複数の事業所において、当社労働組合

の推薦する地方議会の議員候補者の後援会に対し、その活動費用の一部を肩代わりするという不適切な支出が長年にわたりに行なわれていたことが判明いたしました。当社では、株主の皆様からの信頼回復に向け、現在、再発防止策を策定し、これに全力で取り組んでおります。この再発防止策では、コンプライアンスリスクを自ら抽出し、対応策を検討する「コンプライアンス感度の高い組織」とコンプライアンス問題を放置しない「規律意識の高い企業風土」の構築を基本方針に掲げました。この基本方針のもと、具体的な取組みとして、「制度・しくみ」、「教育・啓発」、「組織・体制」の視点から、リスク管理活動の見直しと実践、法令教育・研修の充実、過去の自社事例に学ぶ取組み、各拠点へのコンプライアンス統括室の兼務者配置と本社スタッフによるリスク管理活動の進捗確認などに着手しています。

当社は、これらの取組みを通じて、持続的な企業価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

平成21年6月

神戸製鋼グループ企業理念

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します